

- 小・中学校に勤務する用務員・事務補助員および給食従事員の採用・増員および給料について
- 小・中学校教材用消耗品費・設備費・備品費・備品費および図書費の増額について
- 理科教育設備・産業教育関係設備の充実について。
- 要保護および準要保護児童生徒就学援助事業の充実について。
- 特殊学級・幼稚園の新設についての教育費増額について。
- 公立小・中学校にできるだけ警備員を配置することについて。
- 教職員の研修費の確保について。
- 全国小・中学校学力調査経費の予算化について。
- エ 社会教育関係
  - 社会教育主事の未設置町村はすみやかに設置すること。また、社会教育主事の給料はその市町村の課長相当に格付けることについて。
  - 専任常勤公民館長ならびに公民館主事の設置について。
  - 社会教育委員未設置町村はすみやかに設置することについて。
  - 社会教育関係会議（文部省ならびに県主催の行事）等については計画的に職員を派遣し、職員の研修につとめること。そのため旅費を増額することについて。
  - 青年学級・婦人学級・成人学級関係事業の運営費の増額について。
  - 視聴覚教育振興のため、教育映画フィルム等教材購入についての予算措置をはかることについて。
  - 芸術文化の振興のための予算措置について。
  - 文化財の保護に必要な経費を確保について。
- オ 保健体育関係
  - 学校医・学校歯科医および学校薬剤師に対する報酬を適正な額に増額について。
  - 体育指導委員の活動のための経費として適正な額を予算化について。
  - 児童生徒の健康診断における検便の手数料・駆虫薬品化の予算化について。
  - 準要保護児童生徒に対するミルク給食費の予算化について。
  - 日本学校安全会共済掛金の額の予算化について。
  - 「スポーツの日」「日本体操祭」等体育行事開催費の予算化について。
- ⑦ 市町村教育委員会育成指導のために秘書室において作成し、配布した資料
- ア 昭和39年度市町村教育委員会事務局職員研修会要項（内容）
  - 6月県議会における教育委員会関係のおもなる質問事項一覧
  - ILO87号条約の批准に伴う国内法改正案の問題点

と関係意見

- 児童生徒の就学事務手続と根拠法令・行政実例
- 義務教育諸学校施設費国庫負担法
- イ 昭和39年度市町村教育委員研修会要項（内容）
  - 昭和39年度幼稚園設置状況一覧
  - 教育委員会の組織および運営等について（関係法会および行政実例）
  - 教育委員会の政治的行為の制限について
  - 予算編成に対する教育委員の活動について
- ウ 昭和39年度市町村教育委員会教育長研修会要項（内容）
  - 教職員の服務について（資料4種類）
  - 昭和40年度市町村教育関係予算編成上の諸問題（資料16種類）
- エ 昭和40年度市長村教育関係予算編成に対する要望事項
- オ 「教職員の服務について」
- カ 「望ましい学習指導法の組織化」
- キ 教育行政関係質疑応答集（昭和39年度）（内容）
  - 学校教育指導に関するもの
  - 社会教育に関するもの
  - 保健体育指導に関するもの
- ⑧ 各出張所における育成指導の状況
 

市町村教育委員会育成指導については以上のほか、各出張所においても細部にわたって活動がなされている。特に出張所にあつては管内市町村教育委員会の組織、運営、あるいは教育費の確保について個々の市町村の実態に即して指導助言にあたっている。この指導助言を効果的にするために本庁とたえず密接な連絡をとっている。

以下、出張所の指導助言の概要について述べる。
- ア 市町村教育委員会教育長任命承認における市町村の指導
 

市町村教育長任命承認の場合、適任者を得ようあらかじめ市町村長および市町村教育委員会に対して指導助言を行なっている。特に39年10月は、県下全教育長の半数近い数の選任が行なわれる時期にあつたのでこの事前指導、事前協議を特に重視して取扱った。

なお、年間をとおしての教育長の選任件数は81件でこれは県下全教育長数の65.9%にあたる。
- イ 市町村教育長給与の改善
 

市町村教育長の職務の重要性にかんがみ、その職にふさわしい給与を支給されるよう毎年継続して関係方面と折衝している。特に、具体的な人選と結びついた事前指導にあつてはこの点を力説している。

38年度の県内教育長給与の平均額は39,195円であったが、本年度は45,831円となっている。